

アジア諸国における産業用ヒートポンプ市場動向（前編）

八尾 怜伽（やお れいか）株式会社 富士経済 エネルギーシステム事業部 第二部一課
清水 耕平（しみず こうへい）株式会社 富士経済 エネルギーシステム事業部 第二部一課

要約 アジア諸国の産業用ヒートポンプ市場は、導入政策の有無や業界団体・研究機関による活動、現地メーカーや欧州・中国系大企業の製品展開状況などによって、国ごとに大きく異なる。本稿では、富士経済が実施したアジア諸国の産業用ヒートポンプ導入状況の調査結果を全2回に分けて概説する。アジア諸国における産業用ヒートポンプ市場は大きく黎明期・成長期・普及期に分けられ、産業用ヒートポンプの導入が限定的な地域ほど研究機関が、進んでいる地域ほど業界団体が普及活動に携わる傾向にある。産業用ヒートポンプの公開導入事例は、黎明期市場では欧州系大企業による事例に限られるが、成長期・普及期市場では欧州・中国系大企業だけでなく現地メーカーによる導入ケースもみられる。

1. はじめに

富士経済は1962年創業の市場調査機関である。2000年代後半より空調・熱源機器の市場調査を継続的に実施しており、HVAC 機器市場や利用実態、主要メーカー企業の動向などについての調査を行ってきた。

この度新たな試みとして、日本の産業用ヒートポンプをアジア諸国へ展開するにあたり、アジア諸国の中でもインドネシア、ベトナム、タイ、韓国、中国を調査対象とし、業界団体や主要企業等の文献調査を行うことで、海外の産業用ヒートポンプ市場の概況整理を行った。本調査によって得られた、アジア諸国の産業用ヒートポンプ市場規模や普及制度、業界団体や研究機関による導入促進活動、導入事例等について、市場調査機関の視点から報告する。

尚、本調査は2020年2月から3月にかけて実施したものであり、2021年5月時点では法律等に変更点が生じている可能性がある。

2. アジア諸国の産業用 HP 市場概要

アジア諸国における産業用ヒートポンプ市場は、導入が限定的な黎明期、導入が始まった成長期、既に導入が進んでいる普及期に分けることができる。

本調査対象国の中でも、インドネシアとベトナムは黎明期に該当する。産業用ヒートポンプの知名度が低

く、導入政策の整備も不十分な市場である。空調・熱源関係の業界団体は存在するものの、特に産業用ヒートポンプに焦点を当てた普及活動を行っているわけではなく、産業用ヒートポンプ導入事例も限定的である。しかし、ベトナムでは研究機関が産業用ヒートポンプの開発に取り組んでいること、欧州・日系メーカーを中心に一部水熱源ヒートポンプの導入がみられることから、黎明期から成長期への過渡期にあると考えられる。

タイは、2017年頃から欧州・現地メーカーを中心に空冷ヒートポンプチャラー、業務用ヒートポンプをはじめとした様々な産業用ヒートポンプの導入が進んでいる市場である。主に研究機関が産業用ヒートポンプの市場調査や統計調査、技術・評価方法開発に携わっている。一部の産業用ヒートポンプの知名度が低いこと、イニシャルコストがボトルネックとなる。

韓国と中国は普及期に入っており、2010年代前半から産業用ヒートポンプの導入が進んでいる。韓国では欧州・現地（韓国）メーカーを中心に、水熱源ヒートポンプが医薬工場をはじめとした幅広い業種に導入されている。中国では現地中小企業によって食品・飲料分野に熱風ヒートポンプが、欧州・中国系大企業によって自動車工場を中心に水熱源ヒートポンプが導入されている。業界団体が中心となって普及活動に携わっており、市場に一般的に広まっていない産業用ヒートポンプについては研究機関が開発に携わる。

以下項目では、各国の産業用ヒートポンプ市場について具体的に解説していく。